



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ycmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 西山 勇二 TEL 03 (6262) 7073
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,721	107.4	△129	—	△186	—	△200	—
29年3月期第3四半期	4,396	△25.5	△478	—	△510	—	2,563	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △212百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 2,562百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△18.30	—
29年3月期第3四半期	234.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,380	1,270	29.0
29年3月期第3四半期	5,136	1,498	29.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,269百万円 29年3月期 1,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	13.4	90	—	30	—	16	—	1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
株式会社八重洲クックライフは2017年7月1日付で親会社である株式会社やまねメディカルに吸収合併しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,330,000株	29年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	379,868株	29年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	10,950,132株	29年3月期3Q	10,950,132株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりはあるものの、人づくり革命を標榜する日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、底堅い内需に支えられた緩やかな景気回復基調を維持しております。

介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大と介護市場の成長基調が持続しておりますが、他方、社会保障費の増大による財政圧迫を軽減するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このため、介護事業者にとっての収益環境は一段と厳しさを増しており、高品質のサービスを提供しつつ生産性向上とコスト管理徹底により財務の健全性を保持する経営努力が強く求められております。

このような背景のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえ、その推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスの運営を通じて、自立支援、介護予防・高度化防止に資する高齢社会の社会インフラ機能を担う事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

当社グループの営業拠点は、当第3四半期連結会計期間末において、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」を68箇所、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」を68箇所、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。また、フランチャイズ事業については、通所介護事業所「ホームケアセンター」等25箇所となっております。

次に当第3四半期連結累計期間の収益面については、多額の先行投資コストを投入してきたため、黒字化するまでに相当期間を要してきており、当第3四半期連結累計期間においても、過年度の集中的な新規開設による初期投資コストの圧迫が持続し、同連結累計期間の損益はなお赤字が残存いたしました。しかしながら、この間、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでおり、それによる稼働率向上に伴い収益は改善しておりますが、本社移転費用や消費税負担（課税売り上げに準ずる割合の適用）増加等により、現状では計画に対して未達であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は4,721,133千円（前年同期比107.4%）、営業損失129,541千円（前年同期は営業損失478,653千円）、経常損失186,555千円（前年同期は経常損失510,879千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失200,428千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,563,067千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,311,899千円となりました。主な内訳は現金及び預金542,137千円、営業未収入金631,626千円であります。固定資産は3,068,609千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,320,232千円を含む有形固定資産の2,448,107千円、敷金及び保証金600,022千円であります。この結果、資産合計は4,380,508千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は597,709千円となりました。その主な内訳は買掛金34,398千円、短期リース債務82,883千円、未払金380,692千円であります。固定負債は2,512,180千円であります。その主な内訳は、上記のリース資産に見合うリース債務2,302,143千円となっております。この結果、負債合計は3,109,888千円となりました。

(純資産)

前記のとおり当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失200,428千円が発生したことにより、当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は1,270,620千円となっております。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました「平成30年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

（注）上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,384	542,137
営業未収入金	576,008	631,626
その他	165,437	160,031
貸倒引当金	△23,485	△21,896
流動資産合計	1,721,343	1,311,899
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	2,404,992	2,320,232
その他（純額）	116,163	127,876
有形固定資産合計	2,521,155	2,448,107
無形固定資産	16,231	14,472
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,762	600,022
その他	12,306	6,008
投資その他の資産合計	595,068	606,030
固定資産合計	3,132,455	3,068,609
資産合計	4,853,798	4,380,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,527	34,398
リース債務	83,337	82,883
未払金	332,341	380,692
未払法人税等	243,592	13,920
預り金	34,299	58,771
その他	68,401	27,045
流動負債合計	815,496	597,709
固定負債		
リース債務	2,364,895	2,302,143
退職給付に係る負債	2,381	3,662
資産除去債務	31,178	25,060
長期預り敷金	143,798	157,876
その他	26,087	23,439
固定負債合計	2,568,340	2,512,180
負債合計	3,383,837	3,109,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,750
利益剰余金	1,030,275	829,848
自己株式	△123,667	△123,667
株主資本合計	1,465,358	1,264,930
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,371	4,457
その他の包括利益累計額合計	3,371	4,457
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	1,469,961	1,270,620
負債純資産合計	4,853,798	4,380,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	4,396,376	4,721,133
営業原価	4,195,502	4,288,090
営業総利益	200,874	433,043
販売費及び一般管理費	679,527	562,584
営業損失(△)	△478,653	△129,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	1,963
助成金収入	150	—
受取手数料	18,711	1,306
受取保険金	92	82
雑収入	5,657	1,477
営業外収益合計	24,616	4,828
営業外費用		
支払利息	53,314	58,849
雑損失	3,528	2,993
営業外費用合計	56,842	61,842
経常損失(△)	△510,879	△186,555
特別利益		
事業分離における移転利益	3,381,060	—
特別利益合計	3,381,060	—
特別損失		
リース解約損	—	3,282
損害賠償金	5,692	450
出資金評価損	7,951	—
その他	—	860
特別損失合計	13,643	4,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,856,536	△191,147
法人税、住民税及び事業税	287,957	10,467
法人税等調整額	5,512	△1,187
法人税等合計	293,469	9,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563,067	△200,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,563,067	△200,428

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563,067	△200,428
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△191	1,086
その他の包括利益合計	△191	1,086
四半期包括利益	2,562,875	△199,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562,875	△199,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」に独立掲記しておりました「売掛金」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「営業未収入金」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「売掛金」624千円を「営業未収入金」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,275,659	4,275,659	120,717	4,396,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	256,804	256,804
計	4,275,659	4,275,659	377,521	4,653,181
セグメント利益又は損失（△）	△482,578	△482,578	4,329	△478,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△482,578
「その他」の区分の利益	4,329
「報告セグメント」及び「その他」間の取引消去	△404
四半期連結損益計算書の営業損失	△478,653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継したことにより、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,396,002	4,396,002	325,131	4,721,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	63,313	63,313
計	4,396,002	4,396,002	388,445	4,784,446
セグメント利益又は損失（△）	△165,905	△165,905	36,668	△129,237

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△165,905
「その他」の区分の利益	36,668
「報告セグメント」及び「その他」間の取引消去	△303
四半期連結損益計算書の営業損失	△129,541

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

前期第2四半期連結会計期間から、前期第1四半期連結会計期間において「介護事業」に含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことにより、当社のコア事業はサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設する通所介護事業を中心とする在宅サービス事業を運営する総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、及びマイナスのキャッシュ・フローの状況になっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、現金及び預金の残高は当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社は高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。